

第7回
古賀市基本構想審議会資料

序論案説明資料
【コミュニティ活動・行政経営分野】

令和3年6月24日
古賀市経営戦略課

第3章 分野別の現状と課題：コミュニティ活動・行政経営

価値観の多様化やライフスタイルの変化、市民相互のつながりの希薄化¹、高齢化の進展²などにより、自治会の加入率は減少傾向³にあり、地域活動に参加する意向のない市民も多⁴くいます。地域活動の担い手は限られ、その担い手がそれぞれの自治会、地域活動団体等に分散している状況にあり、公益活動を行う市民活動団体等でも担い手の固定化や高齢化、後継者不足などの課題に直面しています。今後、担い手が減少していけば、活動できなくなる自治会・校区コミュニティ、市民活動団体等の増加が懸念されます。一方で、地域の清掃活動等への小中学生の参加や高校生や大学生による地域課題の解決に向けた活動など、若い世代が地域の担い手として活躍する場面が増えてきています。市民一人ひとりがまちづくりの担い手であることを自覚し、世代や地域、団体の枠を超えて積極的にまちづくりに参画し、協力し合うことが求められています。

少子高齢化の進行⁵、市民ニーズや地域課題の複雑化・多様化により、自治会・校区コミュニティ等の地縁型組織だけでは解決できない地域課題も増えつつあり、市民活動団体、事業者、教育機関などが交流や活動参加の裾野を広げ、子育て、教育、福祉、防犯、防災、環境などのさまざまな分野において、地域の課題解決に積極的に取り組むパートナーとなり活動することが求められています。

市民が住み続けたいと思えるまちを実現するためには、市民、自治会、校区コミュニティ、市民活動団体、事業者などさまざまな主体がまちづくりにおいて期待されるそれぞれの役割を理解し、連携、実践できる環境が整備されていなければなりません。そのため、行財政運営に係る情報を、広報紙はもちろんのこと、パソコンやスマートフォンなど多様な媒体を通じ、ホームページや電子メール、SNS などの情報メディアを活用するとともに、効果的かつ正確、迅速に市民等と共有する必要があります。さらに、本市の魅力を市内外に発信し理解を深めることで、シビックプライド（市民の誇りや愛着）を醸成するとともに、関係人口や定住人口の増加⁶につなげていく必要があります。

近年の財政状況⁷に鑑みると、子育て支援の拡充や高齢者人口の増加に伴い、扶助費をはじめとする義務的経費が増加しています。また、公共施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加しています。

市民に安全・安心な市民サービスを提供し続けるため、公共施設の維持改修等を行うことは重要ですが、将来必要となる費用は市の財政に大きな影響を与えることが予想され、需要の変化や管理状況を把握し、計画的に維持管理を行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。また、障がいのあるなしや年齢等に関わらず、誰もが地域で安心して暮らしていくための環境整備として、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりにも取り組んでいく必要があります。

ICT の発展、普及に伴い、多くの市民がインターネットを介してさまざまなサービスを利用できる環境が整備されてきました。このため、ICT を活用した行政内部の業務効率化はもちろん、情報セキュリティの確保や情報弱者への配慮を図りながら、行政手続きのオンライン化などデジタル社会に対応した行政サービスを充実する必要があります。

将来に向けて、複雑化・多様化した課題に適切に対応し、安全・安心で活力ある地域を維持・向上させるためには、自主財源の安定的な確保と限りある財源・職員・公共施設などの経営資源の効率的・効果的な活用による費用対効果の高い施策・事業の展開が求められています。

1. つながりの希薄化

関連データ	区分	H22			H26			R1			傾向・見通し
		付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	付き合っている	付き合っていない	わからない	
現在の地域での 付き合いの程度	18～19歳	-	-	-	-	-	-	32.7	66.2	1.1	H22年とR1年を比較すると、付き合っていないと回答している人はいずれの年代も増加しており、今後も増加していくことが予想される。
	20～29歳	38.0	61.8	0.2	38.0	61.0	0.9				
	30～39歳	60.1	39.8	0.1	52.7	46.1	1.3	52.0	47.4	0.5	
	40～49歳	66.3	33.6	0.1	58.6	40.8	0.5	58.8	41.0	0.2	
	50～59歳	72.0	27.9	0.1	68.5	31.2	0.3	65.6	34.1	0.3	
	60～69歳	78.2	21.8	0.0	76.0	23.4	0.6	74.2	25.6	0.2	
	70歳以上	79.7	20.1	0.2	85.0	11.4	3.6	77.5	22.4	0.1	

(内閣府：社会意識に関する世論調査 / 単位：%)

2. 高齢化の進展

関連データ	H28	H29	H30	R1	R2	R3(推計)	傾向・見通し
前期高齢者人口 (65-74歳)	8,013	8,206	8,357	8,482	8,557	8,339	前期高齢者は今後減少、後期高齢者は引き続き増加し続けることが予想される。
後期高齢者人口 (75歳以上)	5,818	6,128	6,431	6,745	7,063	7,998	
高齢化率 (古賀市)	24.3	25.0	25.2	25.7	26.9	27.4	高齢化率は全国平均及び福岡県平均より低い値となっているが、年々増加しており、今後も上昇することが予想される。
高齢化率 (全国)	27.3	27.7	28.1	28.4	28.9		
高齢化率 (福岡県)	26.2	26.4	27.6	27.9	28.4		

(健康介護課：古賀市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画 / 単位：人、%)

関連データ		2020	2025	2030	2035	2040	傾向・見通し
高齢化率の将来推計	古賀市	26.9	28.8	29.8	30.6	32.5	高齢化率は全国平均及び福岡県平均より低い値となっているが、年々上昇しており、今後も上昇することが予想される。
	全国	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	
	福岡県	28.4	29.6	30.5	31.6	33.7	

(健康介護課：古賀市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画 / 単位：%)

3. 自治会の加入率は減少傾向

関連データ	H16	H25	H30	傾向・見通し
古賀市の自治会加入率	88.3	83.7	76.3	本市の自治会加入率は減少傾向にあり、自治会活動に参加しない市民も増加していると予想される。

(まちづくり推進課：古賀市自治会に関するアンケート調査結果 / 単位：%)

4. 地域活動に参加しないと考える市民も多くなります

関連データ	回答	青柳小校区	小野小校区	古賀東小校区	古賀西小校区	花鶴小校区	千鳥小校区	花見小校区	舞の里小校区	全体
地域活動への参加状況	積極的に参加している(年5回以上)	26.0	23.1	21.6	18.8	23.8	22.3	16.4	23.5	21.5
	ときどき参加している(年1~4回程度)	38.5	36.1	38.9	35.6	29.9	40.8	47.8	45.6	39.2
	現在参加していないが、今後参加したい	8.3	8.3	12.6	12.0	12.9	10.7	14.5	8.7	11.3
	現在参加しておらず今後も参加しない	25.0	31.5	24.6	32.5	32.7	25.2	21.4	21.5	26.9
	無回答	2.1	0.9	2.4	1.0	0.7	1.0	-	0.7	1.1

(経営戦略課：まちづくりに関する市民アンケート調査(令和元年度) / 単位：%)

関連データ	回答	割合	傾向・見通し
地域活動に参加しない理由	地域活動を行う時間がない	37.2	地域活動に参加しない理由は「地域活動を行う時間がない」が最も多く、次いで「地域との関わりがわずらわしい」、「地域活動を行う体力がない」となっている。
	地域活動に関する情報が身近にない	8.0	
	興味がある行事が行われない	7.6	
	地域活動を行う体力がない	16.3	
	地域との関わりがわずらわしい	20.6	
	その他	7.3	
	無回答	3.0	

(経営戦略課：まちづくりに関する市民アンケート調査(令和元年度) / 単位：%)

5. 少子高齢化の進行

関連データ		H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
古賀市	年少人口 (14歳以下)	17.4	15.2	14.6	14.3	年少人口、生産年齢人口の割合は減少し続けており、全国に比べると低いものの高齢人口の割合は増加している。 (年齢不詳があるため、合計が100にならない場合がある。)
	生産年齢人口 (15~64歳)	68.8	68.3	66.1	61.2	
	老年人口 (65歳以上)	13.6	16.5	19.2	24.4	
全国	年少人口 (14歳以下)	14.6	13.7	13.2	12.6	
	生産年齢人口 (15~64歳)	67.9	65.8	63.8	60.7	
	老年人口 (65歳以上)	17.3	20.1	23.0	26.6	

(総務省：国勢調査 / 単位：%)

関連データ		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年齢3区分別 人口割合の推計	年少人口 (14歳以下)	13.9	13.4	13.2	12.9	12.7	12.6	12.4	12.3	12.3
	生産年齢人口 (15~64歳)	59.1	57.8	57.0	56.5	54.8	53.7	53.2	52.8	52.8
	老年人口 (65歳以上)	26.9	28.8	29.8	30.6	32.5	33.7	34.4	34.9	35.0

(経営戦略課：第2期古賀市人口ビジョン / 単位：%)

6. 定住人口の増加

関連データ		H28	H29	H30	R1	R2	傾向・見通し
自然増減数	出生	520	432	472	459	461	自然増減については、この傾向が徐々に拡大すると見込まれ、社会増減については、H28年からは転入者が転出者を上回る転入超過の状況が続いている。
	死亡	483	464	471	553	501	
	自然増減	37	-32	1	-94	-40	
社会増減数	転入	2,957	2,929	3,110	3,392	3,012	
	転出	2,853	2,657	2,791	2,847	2,722	
	社会増減	104	272	319	545	290	

(経営戦略課 / 単位：人)

7. 近年の財政状況

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
実質赤字比率	実質黒字	実質黒字	実質黒字	実質黒字	実質黒字	地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する実質赤字比率、財政規模に対する連結実質赤字比率は実質黒字を維持している。実質公債費比率はH29年度から上昇しているが国が示す早期健全化基準（イエローカード）25%以下を維持している。将来負担率は0%以下で推移している。
連結実質赤字比率	実質黒字	実質黒字	実質黒字	実質黒字	実質黒字	
実質公債費比率	5.9	5.1	5.3	5.5	5.7	
将来負担比率	0.0 以下					

(財政課 / 単位: %)

関連データ	区分	H27		H28		H29		H30		H31 (R1)	
		決算額	構成比								
性質別 歳出決算	1 義務的経費	9,188,288	46.7	9,587,428	49.2	9,802,512	47.9	10,159,150	49.0	10,387,283	46.8
	人件費	2,774,880	14.1	2,806,297	14.4	2,835,250	13.9	2,853,233	13.8	2,846,514	12.8
	扶助費	5,093,269	25.9	5,477,131	28.1	5,612,058	27.4	5,597,731	27.0	5,913,591	26.7
	公債費	1,320,139	6.7	1,304,000	6.7	1,355,204	6.6	1,708,196	8.2	1,627,178	7.3
	2 投資的経費	2,333,765	11.8	1,806,851	9.3	1,412,858	6.9	1,386,338	6.7	1,980,785	8.9
	うち普通建設事業費	2,332,702	11.8	1,805,317	9.3	1,412,222	6.9	1,378,453	6.6	1,979,625	8.9
	うち災害復旧事業費	1,063	0.0	1,534	0.0	636	0.0	7,885	0.1	1,160	0.0
	うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 その他の経費	8,182,632	41.5	8,099,092	41.5	9,251,930	45.2	9,797,812	44.3	9,818,083	44.3
	物件費	2,568,942	13.0	2,557,731	13.1	2,929,639	14.3	3,116,128	15.0	2,999,192	13.5
	維持補修費	136,835	0.7	100,276	0.5	195,190	1.0	210,345	1.0	228,263	1.0
	補助費等	2,467,190	1.5	2,306,814	11.8	2,272,181	11.1	2,163,155	10.5	3,206,144	14.5
	積立金	622,691	3.2	752,672	3.8	1,416,157	6.9	1,101,431	5.3	1,380,753	6.2
	投資及び出資金・貸付金	55,232	0.3	50,067	0.3	61,894	0.3	60,819	0.3	67,143	0.3
	操出金	2,331,742	11.8	2,331,532	12.0	2,376,869	11.6	2,539,934	12.2	1,936,588	8.7
	合計	19,704,685	100.0	19,493,371	100.0	20,467,300	100.0	20,737,300	100.0	22,186,151	100.0

(財政課 / 単位: 千円、%)